

オリンピックをテコにした浪費や基金への積み立てをやめ、 都民のくらし、福祉優先の予算に組み替えを

2007年3月5日
日本共産党東京都議会議員団

あいつぐ庶民増税、社会保障の連続改悪のもとで、急速に貧困が増大し、「富める者と貧しき者」の格差など、とりわけ、東京において深刻さを増しています。このようなときに地方自治体がはたすべき役割は、都民のくらしと営業を守るために全力をつくすことです。

ところが、石原都政は、この間、「福祉は贅沢」などといって、老人福祉手当やマル福（今年6月）の廃止など、都民に「痛み」をおしつけ、介護基盤施設も全国最低水準に後退させました。都民の切実な要望である30人学級も未実施は東京だけになりました。中小企業対策予算も4割も削減されています。また、「官から民へ」の流れにそって、150もの都立施設が廃止されるなど都民サービスを大きく後退させてきました。

来年度予算においても、実質5000億円もの税収増を予定しながら、これを都民の福祉や教育、中小企業対策などにつかおうとせず、もっぱら、オリンピックをテコにした三環状道路などの大型開発や、インフラ整備のための1000億円のオリンピック基金などの積み立てにまわそうとしています。

このため、都が担うべきでない首都高速中央環状品川線や羽田空港再拡張などの投資は1兆円を超える規模となり、都財政と都民施策を大きく圧迫するものとなっています。

一方、福祉保健局予算の伸びは4・4%で、一般会計の7%増より低く抑えられ、高齢者人口増などによる自然増を除くと増額はわずかにとどめられています。都独自の老人医療費助成が今年度で完全廃止され、希望者が4万人以上に急増している特別養護老人ホームの整備費・用地費は約4割も削減、介護保険料・利用料負担軽減も前進がありません。障害者福祉では自立支援法による負担軽減で新たな独自策はなく、都独自の手話通訳事業は廃止されます。

また、30人学級や緊急の課題となっているワーキングプア対策はたなあげされたままで、応募が50倍を超える都営住宅の新規建設が8年連続で見送られ、中小河川や都市公園予算などの生活密着型公共事業も見べきものはありません。

わが党は、不要不急・大型の浪費事業に偏った予算の重点を都民本位にあらため、実質5000億円もの増収分を、切実な都民要望の実現に活用することをめざして2007年度予算案を次の5つの柱に基づき組み替えるよう提案するものです。

今回の提案は基本的に一般会計にとどめ、特別会計などは最小限にしました。組み替え規模は4・6%、実際の施策でみれば2・7%に過ぎませんが、158項目の切実な都民要望が実現できるのです。

この方向こそ、都民の願いに応えるものと確信するものです。

日本共産党の予算組み替え案のポイント

① 貧困と格差拡大から都民のくらしと営業をまもる

貧困と格差拡大を是正し都民生活を守るため、ワーキングプア実態調査、生活保護施策の拡充、生活応援手当の創設、都営住宅新規建設再開、高校生への就学援助創設などに取り組む。また中小企業振興条例策定、制度融資拡充、大型店・駅ナカ店舗対策、新元気を出せ!商店街支援事業拡充など、中小企業対策予算を増額する。

② 高齢者の福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

高齢社会に対応するため、シルバーパス交付の3000円パス導入、老人医療費助成の存続、重度要介護高齢者手当の創設、介護保険料・利用料の減免制度や特別養護老人ホーム整備費増額と経営支援事業の拡充、ひとり暮らし高齢者安心生活支援事業など、高齢者福祉の充実を図る。

中学三年生までの医療費無料化、小児科・産科医師をめざす学生への奨学金制度、妊婦健診助成、子どもインフルエンザ予防接種助成の創設など子育て支援をつよめる。

③ 30人学級実現など切実な都民の要求にこたえる

全国でただ一つ東京だけが実施していない30人学級を小学1・2年生から実施、多忙化解消のための教員増員、私学助成の拡充など、ゆきとどいた教育をすすめる。若手芸術家の育成、都民スポーツ活動支援など都民要望に積極的に応える。マンション相談室、地域密着型ミニバスへの支援、消費生活総合センターの充実、三宅島被災者帰島応援手当などの切実な要望に応える。

④ 環境を守り、地震に強い、誰もが安心して住みつづけられる東京を

木造住宅耐震診断と補強助成、小中学校の耐震化促進のための助成制度創設、液状化被害対策、中小河川整備の充実、救急車の拡充、消防団員活動費の増額などすすめ、都民の安全を守る。

都立公園の整備や環境総合アセスメント制度創設など、ヒートアイランドと地球温暖化の2つの温暖化対策をすすめ、持続可能な東京をめざす。

⑤ 知事のトップダウンによる私物化と浪費型都政の転換

都政私物化の典型である知事等の海外出張・交際費を削減し、三宅島オートバイレース開催を中止する。オリンピック招致をテコにした大型開発への投資を抜本的に見直し、三環状道路、羽田空港再拡張、「都市再生」や臨海副都心開発など、浪費型の予算3061億円余りを削減し、新たな都債発行額を980億円抑制する。

1 貧困と格差の拡大から、都民のくらしと営業をまもる

戦後最長の景気拡大といわれながら、大多数の都民と中小企業はカヤの外に置かれ、くわえて増税と社会保険負担増が迫いうちをかけるもとで、くらしを切りつめている状況です。

都が自治体として都民生活擁護の基本に立ち戻り、貧困格差の是正、負担増の緩和、きびしい雇用環境の改善、大資本の横暴を規制するなど、都民と中小企業応援の施策を拡充します。

ワーキングプア実態調査、生活保護施策の拡充、生活応援手当の創設、都営住宅新規建設再開、高校生への就学援助創設などに取り組みます。また中小企業振興条例策定、制度融資拡充、大型店・駅ナカ店舗対策、新元気を出せ！商店街支援事業拡充など中小企業対策予算を増額します。

2 高齢者福祉の拡充、安心して子育てできる東京を

急速に少子・高齢化が進み、東京の高齢者人口は99年度の3割増、出生率は全国最低になっており、高齢者福祉と子育て支援は待ったなしです。

しかし石原都政は福祉保健費を決算で450億円も削減し、老人福祉手当をはじめ多くの施策が廃止されました。「福祉の増進」という自治体本来のあり方に基づき、福祉保健費を抜本的に拡充します。

所得に応じ3000円のシルバーパス導入、老人医療費助成の存続、重度要介護高齢者手当の創設、さらに介護保険料・利用料の減免制度や特別養護老人ホーム整備費増額と経営支援事業の拡充、ひとり暮らし高齢者安心生活支援事業など、高齢者福祉の充実を図ります。

中学三年生までの医療費無料化、小児科・産科医師をめざす学生への奨学金制度、妊婦健診助成、子どもインフルエンザ予防接種助成の創設など子育て支援をつよめます。

3 30人学級など切実な都民要求にこたえる

すべての子どもたちに確かな学力と生きる力をつけることは、多くの都民の願いです。ゆきとどいた教育を求める国民の世論に押され、少人数学級が全国の自治体に広がる中で、都は都民要望に背を向け、実施を見送り続けたため、実施していないのは東京都だけになりました。

ゆきとどいた教育のため、30人学級を小学1・2年生から実施し、教員多忙化解消のための教員増と、学校の安全確保に警備員、用務員の増配置をおこないます。競争をあおり、子どもを序列化する一斉学力テストの実施と公表は中止させます。

養護学校のスクールバス増車、不足している教室の増配置、都立図書館の資料購入費の増額など教育条件整備をすすめます。私学助成を充実させるため、「財政健全化計画」「財政再建推進プラン」で削減された経常費補助の復元を図るとともに、私立幼稚園保護者負担の軽減を図ります。

トーキョーワンダーサイト予算を削除し、若手芸術家育成事業を再構築するとともに、都民の文化・芸術活動を広く支援するため都立文化施設の運営・収蔵予算を増額します。フレッシュ名曲コンサートの拡充や都民スポーツ活動への助成など都民の切実な要望に応えます。

マンション相談室、地域密着型ミニバスへの支援、消費生活総合センターの充実、三宅島被災者帰島応援手当などの切実な要望に応えます。

4 環境を守り、地震につよい、誰もが安心して生活できる東京を

地球温暖化やヒートアイランド現象、異常気象などに都民の不安は増大しています。開発優先の都市づくりを見直し、地震に強く、環境にやさしい、持続可能な都市づくりに

転換します。

木造個人住宅の耐震診断と補強助成、小中学校の耐震化促進のための助成制度創設、液状化被害対策、中小河川整備の充実、救急車の拡充、消防団員活動費の増額などすすめ、都民の安全を守ります。

「環境総合アセスメント制度」を創設し、CO₂排出量規制の調査など都市の成長を管理する方向にふみだすとともに、都立公園の整備などヒートアイランドと地球温暖化の2つの温暖化対策をすすめ持続可能な東京をめざします。アスベスト建材の飛散防止、都道の歩道の整備、歩車分離式信号の増設などをすすめます。

5 知事のトップダウンによる私物化と浪費型都政の転換

石原知事による超豪華海外出張や公費を使った1615万円にのぼる飲み食い・接待、身内を深く関わらせ重用したワンダーサイト事業など都政の私物化は許されません。

東京都の投資型予算は、石原知事の「都市再生」路線のもとで、羽田空港の再拡張や首都高速道路中央環状品川線など毎年1兆円規模で高止まりし、都民施策と都財政を大きく圧迫するものとなっており、来年度予算でもオリンピックをテコに3環状道路など浪費的大型投資の促進を図り、1000億円のオリンピック準備基金の積みたても計画しています。

トップダウンの弊害をなくすため、知事等の海外出張・交際費を削減し、三宅島オートバイレース開催を中止します。

大型幹線道路など不要不急の大型公共事業の抜本的な見直しをすすめます。本来、都が負担すべきではない首都高速道路株式会社への無利子貸し付けや国直轄事業負担金などの支出を抑制し、財政支出の適正化につとめます。

オリンピック招致をテコにした大型開発への投資をすすめることは認められず、「オリンピック準備基金」は中止します。

組み替え予算のフレーム

- 1、浪費とムダをけずり、生み出された一般財源1,766億円を、都民の暮らしと営業をまもるための緊急対策として積極的に予算化しました。同時に、あらたな都民施策の後退を許さず、これまで切りすてられた経済的給付事業をはじめとする福祉の水準を可能な限り回復する財源に充て、予算の均衡をはかりました。
- 2、借金財政からぬけだし、都民本位の財政再建にふみだすため、大型公共事業を中心とした投資的経費の削減と生活密着型公共事業のさしひきで、都債発行を980億円減額しました。この結果、一般会計予算の規模は6兆4755億円となります。

歳出の減額 (46項目)	削減額	捻出される一般財源	都債の削減額
	▼3,062億円	▼1,797億円	▼994億円
歳出の増額 (158項目)	増加額	必要となる一般財源	都債の発行額
	1,797億円	1,766億円	14億円
差し引き	予算の増減額	財源の増減額	都債の増減額
	▼1,265億円	▼31億円	▼980億円

*捻出される一般財源の残31億円は、都民負担になる使用料・手数料値上げをやめることによる歳入の減31億円と相殺される。

(全体の一般会計予算規模)

予算案	増減額	編成替え後の予算規模
6兆6,020億円	▼1,265億円	6兆4,755億円